

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	001	事業名	子ども家庭支援センター事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	家庭における子育ての支援と児童虐待の防止により、区民が安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長し自立できる環境を形成します。		
手段	児童虐待通告・相談対応や子どもと家庭に関する相談事業を実施し、子育て困難家庭や虐待危険性のある親子に対して、家庭訪問等の事業を実施、支援を行います。虐待防止のため、関係機関との連携を図り、要保護児童対策地域協議会を開催します。虐待防止に関するパンフレットを作成配布します。乳幼児と保護者が交流する親子ひろばの運営、子育て支援講座、養育家庭（里親）制度の普及啓発事業を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
専門相談実施	回／月	10	10	10	100%	10			10
親子ひろば運営	か所	1	1	1	100%	1			1
子育て支援講座開催	回	23	31	33	106%	31			31
親力向上支援訪問回数	回		120	61	51%	120			120
養育家庭体験発表会	回	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	19,910	21,783	21,143	25,447		
特定財源	6,784	7,212	12,604	13,586		
一般財源	13,126	14,571	8,539	11,861		
所要人員 B	6.00	6.50	6.50	7.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	42,552	44,818	44,818	47,663		
総経費 E=A+D	62,462	66,601	65,961	73,110		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 専門相談（児童家庭専門家、臨床心理士、弁護士、小児科医）延272件（21年度264件）と一般相談延1,972件（21年度1,423件）の相談に対応、支援を行いました。親子ひろば利用者延24,197人（21年度13,748人）に交流や情報交換の場を提供しました。保護者が安定した子育てができるように子育て支援講座を実施し、317人（21年度335人）が参加しました。		【成果】 専門相談延243件と一般相談延1,981件の相談による対応、支援を行いました。親子ひろば利用者延24,586人に交流や情報交換の場を提供しました。子育て支援講座は、新たに親子ひろば内で職員が講師を行う講座を加え、延644人が参加しました。虐待防止マニュアル中学生用を作成し、区内全中学校に通う生徒に配布。小学生新1年生には小学生用マニュアル及びカードを配布しました。		【成果】	
【課題】 22年度の虐待相談件数は、延957件（21年度595件）と前年の1.6倍に増加しています。さらに事例も複雑化しており、迅速かつ的確な対応のために一層の態勢強化が必要です。		【課題】 23年度の虐待相談件数は、1,138件と前年の1.2倍、中でも通告等新規相談件数は、180件（22年度114件）と1.6倍に増加しています。通報等への迅速な対応と、長期・複雑化する事例への対応のため、一層の体制強化と関係機関連携が必要です。		【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	親子ひろばの開館時間を延長してほしい（区民の声）。 ・子育て支援講座では、いろいろな保護者の意見が聞けて、悩みが共有できてよかった（参加者アンケート）。 ・要保護児童対策地域協議会の活用促進と調整機関としての子ども家庭支援センターのマネジメント機能の強化を図る必要がある（社会保障審議会「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」）。
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	職員の専門性を高め、関係機関の連携を図ることにより、児童虐待防止と子育て支援を行います。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 児童相談システム保守経費の増788千円、相談担当非常勤職員の雇用による増3,494千円、児童相談所OBによるスーパーバイザー雇用の増864千円、親子ひろば災害時用備蓄品、遊具購入の増263千円、養育支援ヘルパー実績減による減1,545千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 相談担当4人+事務1人+保育士0.5×4人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	002	事業名	虐待発生予防事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画・保健医療計画）、男女平等参画推進計画		
所管	保健衛生部	保健サービスセンター	
目的	子育てが困難な家庭や虐待の危険性のある親子の早期発見及び適切な支援の継続により、虐待の発生を予防します。		
手段	新生児訪問を拡大した乳児家庭全戸訪問事業や、乳児健診等の活用により、虐待のおそれのある家族・保護者を早期発見するとともに、必要な支援内容について支援検討会で協議し、保健師・心理相談員による個別相談、集団指導等を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
4か月健診時間診開催回数	回	60	60	60	100%	60			60
支援検討会開催回数	回	12	12	12	100%	12			12
4か月心理相談	回	24	24	24	100%	24			24
親支援グループワーク開催回数	回	24	24	24	100%	24			24
子どもグループワーク開催回数	回	12	36	36	100%	36			36
講演会開催回数	回	0	4	4	100%	4			4

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,231	3,327	3,217	3,316		
特定財源	490	490	1,350	1,350		
一般財源	1,741	2,837	1,867	1,966		
所要人員 B	1.70	2.94	2.94	2.94		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	12,056	20,271	20,271	20,018		
総経費 E=A+D	14,287	23,598	23,488	23,334		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年度4か月健診受診者1598人の支援検討会を実施し、支援が必要と考えられた229人（14.3%）に支援を実施しました。	【成果】	平成23年度4か月健診受診者1690人の支援検討会を実施し、支援が必要と考えられた170人（10.1%）に支援を実施しました。
要支援事業である個別心理相談、親支援グループワーク、子どもグループワークの利用者数は前年度に比べ、増加しました。		平成23年度は要支援事業のうち、子どもグループワークの開催を増設し、利用者数も伸びています。	
【課題】	妊娠届時の面接や乳児家庭全戸訪問事業を実施し、早い時期からの育児支援サービスの紹介と利用勧奨が、母の児への虐待を防ぐために必要であることがわかりました。	【課題】	妊娠届時から、継続した相談・支援を行うための体制が整ってきています。今後は支援が必要と考えられる親子が適切で切れ目のないサービスにつながるよう関係職員の技術のさらなる向上に努める必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①子ども支援グループに参加した母より、「最初は子どもと遊ぶのが苦手だったがのびのび広場で遊びのバリエーションを増やすことができ楽しかった。」「遊びの中で子どもの成長を見ることができよかった。」「スタッフが気にかけてくれ、分からないこともアドバイスをもらえて安心して育児ができた。」との声がありました。	②直接的な区民参画はありませんが、健診や地区活動、グループ活動、心理相談等から得た区民の声を活かしたサービス運営や案内等を実施していきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	引き続き乳児家庭全戸訪問事業と乳児健診後の検討会を実施し、早期からの継続支援に努めます。
		② 予算の増減内訳 一般需用費の減 △11千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 保健師2.9+事務0.04
		④ 現状維持の理由 母子保健分野において、育児不安などからの虐待を予防するため、親と子の心の健康問題に積極的に取り組む必要があります。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	003	事業名	保育園の相談機能の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	【小項目】 子育て・親育ち		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	保育園のノウハウを生かし、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、子育て世帯が抱える悩みや不安・ストレスの軽減を図り、出産や育児に自信や喜びを実感してもらうようにします。		
手段	区立保育園18園で、乳幼児子育て相談を常時実施するほかに、各保育園が独自のメニューを設定して、子育てに関する相談や情報提供を行う地域子育てステーション事業を月1回、午前中1時間程度実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
相談人数及び参加者数	人	3,016	3,240	3,420	106%	4,320			4,800

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,186	1,190	1,163	1,190		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,186	1,190	1,163	1,190		
所要人員 B	1.90	1.90	1.90	1.90		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	13,475	13,101	13,101	12,937		
総経費 E=A+D	14,661	14,291	14,264	14,127		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 ①乳幼児子育て相談の相談件数は、平成21年度の587人から平成22年度は748人に増えており、相談ニーズが高く、在宅家庭支援の一助となっています。 ②地域子育てステーションの参加者数は、平成21年度の2,833人から、平成22年は新型インフルエンザの流行があったため、2,688人に減っています。	【成果】 ①平成22年度748人、平成23年度738人と、子どもの発育・発達や基本的習慣などに不安をもった子育て家庭の相談に着実に対応できています。 ②地域子育てステーションの参加者数は、東日本大震災の影響で4、5月の利用が極めて少なかったにもかかわらず、平成22年度の2,268人から2,682人に増加しており、参加者の日頃のストレス発散などに貢献しております。	【成果】		
【課題】 事業の始まった平成19年度からの利用実績を見ると、20年度の1日当たりの利用者数20人をピークに、以降減少傾向にあり22年度の1日当たりの資料者数は12人となっています。こうした利用者の減少は、ニーズの把握不足と提供プログラムの画一化及び周知不足に原因があると考えます。	【課題】 相談人数及び参加者数は計画を上回る実績となりましたが、地域子育てステーションの参加者の実績については、園によってばらつきが目立つため、今後はどの園も魅力あるプログラムを検討し、事業のPR方法を検討していきます。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 地域子育てステーションについては、参加者のニーズを把握し、魅力あるプログラムの検討・提供とともに、事業のPR方法を検討していきます。
		② 予算の増減内訳 増減はありません。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 保育課職員0.1人＋保育園職員0.1人×18園＝1.9人
		④ 現状維持の理由 既存の施設・人員を活用した事業であり、少ない経費で大きな効果が期待できるため、内容を改善しながら継続していくべき事業です。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	004	事業名	ファミリー・サポート・センター事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		社会資源の活用
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	地域の中でお互い助け合いながら子育てができるような環境を整え、子育てに関する不安感や負担感を減らし、子育てと就労の両立を支援します。		
手段	子育ての援助を受けたい区民と子育ての援助を行いたい区民が会員となり、保育施設終了後の子どもの預かり等短期的、補助的な相互援助活動を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
活動件数	件	6,758	6,825	7,623	112%	6,893			6,961

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	16,967	16,155	9,880	16,013		
特定財源	6,048	8,000	8,000	8,000		
一般財源	10,919	8,155	1,880	8,013		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	17,676	16,845	10,570	16,694		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 地域における子育ての相互援助活動として、子どもの一時預かり、送迎等を行い、子育てと就労の両立を支援しました。		【成果】 地域における子育ての相互援助活動として、子どもの一時預かり、送迎等を行い、子育てと就労の両立を支援しました。		【成果】	
会員数 (提供会員) (依頼会員) (両方会員)	21年度 2,020人 190人 1,792人 38人	22年度 2,153人 221人 1,897人 35人	22年度 2,153人 221人 1,897人 35人	23年度 2,294人 235人 2,027人 32人	
活動実績	21年度 5,850件	22年度 6,758件	23年度 7,623件(865件増)		
【課題】 小・中PTA等への働きかけなどにより、地域における子育て支援活動の参画を促進し、さらに提供会員の増加を図る必要があります。 平成12年度から開始し、一定程度、地域に定着してきたといえますが、活動指標の計画として22年度の活動実績から毎年1%増としています。		【課題】 区報を通じた周知、講演会等の開催、案内の徹底により、依頼会員数・提供会員数ともに6%、活動実績も12%伸びています。 委託先である文社協と情報を共有しながら、引き続き小・中PTA等への働きかけなどにより、提供会員の増加を図っていきます。		【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	依頼会員から「地域によって提供会員に偏りがある」との声があります。
②	提供会員も依頼会員も区民であり、区民による相互扶助による活動です。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き事業を実施し、会員数の増加に努めます。
		② 予算の増減内訳 △142千円 委託費の減
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員1人×10%=0.1人
		④ 現状維持の理由 引き続き地域の力を活用し、子育てと就労の両立を支援していきます。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	005	事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画・保健医療計画）、男女平等参画推進計画		
所管	保健衛生部	保健サービスセンター	
目的	乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。		
手段	生後4か月以内の乳児がいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行うとともに、孤立しがちな子育て家庭における不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭を適切なサービスに結び付けています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
訪問指導	件	1,084	1,088	1,447	133%	1,156			1,156
不在時訪問	件	2	12	2	17%	12			12
研修会	回	3	4	2	50%	4			4
事例検討会	回	0	24	24	100%	24			24
心理相談	回	0	24	24	100%	24			24

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,457	8,475	7,393	8,031		
特定財源	933	1,785	2,992	2,448		
一般財源	4,524	6,690	4,401	5,583		
所要人員 B	2.21	4.03	4.03	4.03		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	15,673	27,787	27,787	27,440		
総経費 E=A+D	21,130	36,262	35,180	35,471		

4 評価						
事業の成果及び課題						
23年度		24年度		25年度		
【成果】 妊娠届申請時の面接、母親学級、兄弟の健診等を活用し、本事業の周知を徹底し訪問体制を整備したことで、訪問率は当初目標値を上回ることができました。		【成果】 事業の周知により出生通知票の受理数が増加し、事業が円滑に遂行できました。さらに、4か月児健診の対象者リストと突合して未訪問家庭を把握し、保健師が訪問することにより、訪問率は当初目標を上回ることができました。また、訪問家庭の約2割に、継続した支援を実施しました。		【成果】		
【課題】 訪問率は64%を達成していますが、引き続きその向上に取り組み、支援を要する家庭の把握に努める必要があります。また保健師や助産師を対象に研修や事例検討を行い、心理相談の対象者を的確に把握し、産後うつや早期発見に努める必要があります。		【課題】 訪問率は目標を達成していますが、引き続きその向上に取り組み、支援を要する家庭の把握に努める必要があります。また保健師や助産師を対象に研修や連絡会を行い、適切なサービスの提供や継続的な支援に努める必要があります。		【課題】		
指標達成度				23年度	24年度	25年度
				A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①訪問時には、「予防接種、健診の受け方がわかり、安心した。」「育児の相談だけでなく、母自身のことも相談できるとわかった。」「子どもの成長を確認してもらい、安心した。」との声が聞かれました。また、一時保育や保育園のニーズが高いことがわかりました。	
②直接的な区民参画はありませんが、健診や地区活動で得た区民からの情報を活かしたサービス運営や案内等を行っています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	引き続き当事業を実施し、訪問率の維持、向上に努めます。なお、担当者の技術が向上したため、研修会の回数を減らし、事例検討会の実施方法を変更しました。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 報償費の減（事例検討会） △432千円 検査検診委託費等の減 △12千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 保健師（3.53）＋事務（0.50）
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	006	事業名	子育てひろば事業の拡充
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	子育てに不安を感じたり身近なところに相談できる人がいない保護者の、子育てに伴う心理的な負担の軽減を図ります。		
手段	乳幼児及びその保護者が安心して遊べ、仲間作りもできる場を提供し、専門指導員による子育てに関する相談、援助及び子育て関連情報の提供を行うとともに、子育て支援に関する講習等を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
施設数	か所	2	3	3	100%	3			4
講習会等開催回数	回	24	36	27	75%	36			48

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	6,227	6,851	6,619	17,346		
特定財源	6,033	7,753	7,753	9,344		
一般財源	194	-902	-1,134	8,002		
所要人員 B	3.70	4.50	4.50	4.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	26,240	31,028	31,028	30,641		
総経費 E=A+D	32,467	37,879	37,647	47,987		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 22年度は利用登録者数が2,391人（33.5%増）、相談件数が2,629件（13.6%増）で、ともに前年度を上回っており、仲間作りや情報交換の場としての存在も大きくなっています。また、子育て支援に関する講習会を各ひろばで毎月1回を実施し、子育てに悩みを抱える保護者の支援ができました。 利用者数は、20年度42,936人、21年度49,214人、22年度49,475人で毎年増加しています。 水道保育園内に3か所目となる新たな子育てひろばを整備し、23年度から開設しました。（保育課所管）	【成果】 23年度の西片と汐見のひろばの利用登録者数は2,507人で前年比116人、4.9%増加しています。また、相談件数も2,873件で前年比244件、9.3%増加しており、子育てに悩みを抱える保護者の支援に寄与しています。利用者数も西片と汐見のひろばで50,303人と5万人を突破し、毎年着実に増加しています。 水道は23年度に新規開設し、5,490人の利用者がありました。	【成果】	
【課題】 親子の自由な遊びの見守りや子育て相談だけでなく、子育て支援の拠点として、仲間作りの支援やボランティアの受入など業務の充実を図る必要があります。	【課題】 乳幼児の生活リズムを考慮し、開設時間を午前10時から午後4時までとしているが、開設時間のニーズの把握と対応を検討する必要があります。平成25年4月の千石子育て支援施設における子育てひろば開設に向け、円滑な開設準備を進めることが求められています。	【課題】	
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区民の声に終了時刻延長の要望があります。
②利用者からご意見等をお伺いし、運営に活かしています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 千石地域拠点施設及び新福祉センターへの施設整備計画を進め、子育てに不安や悩みを抱える保護者の支援と親子で安心して遊べる場の提供に努めます。
		② 予算の増減内訳 千石拠点施設に新設する子育てひろばの初年度調弁の増 10,368千円
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 子育て支援課（西片・汐見） 6人×0.5 保育課（水道） 3人×0.5
25年6月末		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	007	事業名	子育て情報提供事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者に対し、子育てに関する十分な情報を提供し、サービスの利用を勧めることにより、子育てに伴う心理的負担や肉体的負担を軽減し、すべての家庭が安心して子育てできるようにします。		
手段	民生児童委員と協働で「子育てガイド」を作成し、母子健康手帳取得時に併せて配布するとともに、3歳児に向けて、郵送配布を実施します。また、区内の子育て関連サービス提供機関が一堂に会する「子育てフェスティバル」を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
子育てガイドの発行	部	6,100	6,100	6,100	100%	6,100			6,100
子育てフェスティバル	回	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,823	3,387	2,436	2,700		
特定財源	674	895	884	663		
一般財源	1,149	2,492	1,552	2,037		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D	3,241	4,766	3,815	4,062		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 母子健康手帳交付時に「子育てガイド」を配布しました。また、22年度より3歳児の保護者に対し、一斉に郵送配布を実施しました。 作成部数 20年度 4,000部 21年度 6,000部 22年度から6,100部 第1回子育てフェスティバルを平成22年12月12日（日）にシビックセンター展示室で開催し、440世帯（推計来場者数1320人）に子育て関連サービスの情報提供ができました。	【成果】 民生・児童委員で構成する会議で、ガイドの内容の見直しを行い、子育てガイドのリニューアルを行いました。23年度6,100部。 第2回子育てフェスティバルは、平成23年11月20日（日）にシビックセンター内の展示室で開催し、来場者1,428人（前年比8.2%増）に子育て関連情報の提供を行いました。	【成果】		
【課題】 子育てガイドについては、2008年度版（平成20年度版）以降、大幅な改定を行っていないため、内容やイラスト等リニューアルを行う必要があります。 子育てフェスティバルについては、より効果的なPRができるよう展示方法を工夫する必要があります。	【課題】 紙媒体であるガイドだけでなく、子育て世代にも利用しやすい、モバイルによる情報提供を推進していく必要があります。 子育てフェスティバルについては、効果的な展示、情報提供の方法について、工夫が必要です。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①子育てフェスティバルについては、会場でアンケートも行いましたが、来場者から好評でした。
②民生・児童委員が「子育てガイド」編集委員会の委員となっています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 作成時期を早め、発行します。
		② 予算の増減内訳 ・子育てガイド印刷製本費減 457千円 ・子育てフェスティバル印刷製本費減 144千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 ・職員0.1人＋非常勤職員0.2人
		④ 現状維持の理由 子育てに関する情報提供の事業として、一定の成果をあげています。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	008	事業名	子育て支援ホームヘルパー派遣事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		子育て支援 各種子育て支援施策の充実
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	生後すぐから満1歳未満の乳児の育児を行っている保護者の精神的・肉体的負担の軽減を図り、すべての家庭が安心して子育てができるようにします。		
手段	生後から満1歳未満の乳児の保護者が、病気や通院、育児の疲れによるリフレッシュ等により保育ができないときにホームヘルパー（ベビーシッター）を派遣します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
登録者数	人	260	360	411	114%	360			360

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,859	24,642	3,912	6,121		
特定財源	2,474	12,321	2,139	3,060		
一般財源	385	12,321	1,773	3,061		
所要人員 B	0.25	0.25	0.25	0.25		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,773	1,724	1,724	1,702		
総経費 E=A+D	4,632	26,366	5,636	7,823		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 22年度より事業を開始しました。出産後の体調不良や子育て中のリフレッシュ、0歳児の兄・姉の学校行事への参加など様々なケースにホームヘルパー（ベビーシッター）派遣事業への登録が260人あり、子育てを支援することができました。初年度としては、一定の登録者を集めることができました。23年度からは、一人当たりの利用回数を20回から48回に増やしています。	【成果】 母子手帳交付時に案内ちらしを配布するようになってから、事前の問い合わせも増えるようになり、23年度は登録者411人（58%増）、利用件数も669件（38%増）となりました。産褥期の利用、定期的なリフレッシュ、兄・姉の学校行事への参加などに活用されています。		【成果】
【課題】 出生届出時に案内ちらしを配布するとともに区報への掲載も行っていますが、まだ、事業開始から2年目で周知が不足しているため、さらに事業の周知を図り、登録者・利用者の拡大を図る必要があります。	【課題】 周知がかなり行き渡ってきたので、引き続き母子手帳交付時、出生届出、乳児全戸訪問等で周知を図る予定です。		【課題】
指標達成度			23年度
			24年度
			25年度
			A
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①利用したらとても便利なサービスでした。（窓口）	
②直接的な区民参画はありませんが、実際に利用した方からの意見を積極的に聞き取り、改善を図るようにしています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き子育て支援ホームヘルパー派遣事業を実施し、登録者数・利用者数の拡大に努めます。
		② 予算の増減内訳 △18,521千円 実績による減
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員1人×25%=0.25人
		④ 現状維持の理由 0歳児の育児を行う保護者の負担は大きく、ホームヘルパー（ベビーシッター）を派遣し、保護者の精神的・肉体的負担を軽減していくことが必要です。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	009	事業名	一時保育事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	満1歳から就学前までの幼児の保護者を対象に、育児疲れのリフレッシュや学校、幼稚園等の行事参加など多様な保育需要に対応するため、一時保育所を運営し、保護者の社会活動への参加を推進します。		
手段	一時保育施設として、キッズルーム目白台、キッズルームシビックで、幼児の一時保育を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
延利用者数	人	6,720	7,170	7,266	101%	7,388			7,606

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	39,484	50,267	50,383	58,990		
特定財源	30,641	29,591	31,403	31,035		
一般財源	8,843	20,676	18,980	27,955		
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.70		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	4,255	4,137	4,137	4,766		
総経費 E=A+D	43,739	54,404	54,520	63,756		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 2か所のキッズルームにおける一時保育について22年度延6,720人の利用があり、保護者の子育てを支援することができました。 延利用者数 20年度 4,490人 21年度 3,768人 22年度 6,720人 ※22年度延利用者数は20年度の1.5倍（21年度は、工事のため、3か月間休室） また、22年3月、キッズルームシビックのリニューアルオープンに合わせて、1回あたりの利用時間と定員の拡大、利用料金の見直しを行い、利用者の利便性を図りました。	【成果】 23年度のキッズルーム（2か所）の利用者数は、7,266人と前年比8.1%の増となり、子育て支援事業としての成果がありました。 施設利用の登録者も増加している点からも一時保育事業のニーズは高いと思われます。 22年度 3,168名、23年度 3,492名	【成果】		
【課題】 利用者の増加に伴い、保育の質が低下しないよう指導・監督する必要があります。 また、利用者の増加に伴い、事務量が急増し、効率的に事務を進めるためのしくみが求められます。	【課題】 利用者の増加に対応し、保育の質を維持するため、今後も指導・監督を実施する。さらに、事業に係る登録申請、利用申請、予約管理等を一体的に管理するシステム開発を推進します。また、今後安全かつ効率的な運営方法について検討します。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 システム開発を推進するとともに、キッズルームの効率的な運営について検討を進めます。
		② 予算の増減内訳 ・運営経費1,530千円増 ・システム開発経費7,424千円増 ・非常勤職員報酬等減231千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員0.2人＋非常勤職員0.5人
		④ 現状維持の理由 利用者も増加し、ニーズが高いため。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	010	事業名	緊急一時保育等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	在宅子育て家庭の保護者の緊急の事由（疾病、出産等）により、保育に欠ける状態になった児童に対し、一時保育を実施し、もって児童の福祉の増進に資することを目的とします。また、理由の如何を問わず保育を実施するリフレッシュ一時保育を提供することで、在宅子育て家庭の子育てを支援し、子育てに伴う心理的な負担の軽減や、多様な保育需要への対応を図り、安心・安全な子育てを促します。		
手段	緊急一時保育では、区立保育園17園で平日の午前7時15分から午後6時15分まで、原則として1か月間を限度に一時保育を実施します。また、リフレッシュ一時保育は、6カ所の区立保育園で、緊急一時保育の空きがある場合に、月に10回までを限度として一日3時間以上8時間以内で一時保育を実施しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
緊急一時保育実施園数	園	17	17	17	100%	17			17
リフレッシュ一時保育実施園数	園	6	6	6	100%	6			6
総定員数（全体）	人	11,172	11,172	11,172	100%	11,172			11,172
利用者数（全体）	人	4,270	6,703	4,441	66%	6,703			6,703
利用率（全体）	%	38	60	40	67%	60			60
利用者数（リフレッシュ実施園）	人	1,800	3,000	1,988	66%	3,000			3,000
利用率（リフレッシュ実施園）	%	51	85	56	66%	85			85
利用率（リフレッシュ未実施園）	%	32	50	32	64%	50			50

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	108,278	112,219	106,097	111,610		
特定財源	19,790	15,536	21,041	24,479		
一般財源	88,488	96,683	85,056	87,131		
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,064	1,034	1,034	1,021		
総経費 E=A+D	109,342	113,253	107,131	112,631		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	23年度の緊急一時保育の利用率は27%であり（全体では40%）、緊急時の利用に柔軟に対応できる枠が確保できていると言えます。保育のノウハウを有した保育園で、緊急時の一時保育を実施している点で、利用者の安心感は、高いものとなっています。また、リフレッシュ一時保育の利用率が高いという実態（実施園全体で56%）から、子育て家庭での一時保育の需要は高く、子育て負担軽減に寄与している事業であると言えます。		【成果】
本事業の利用対象児童は6,000人余りで、未就学児童の約70%を占めています。また、ニーズ調査によれば、通常の保育サービスとともに一時的な保育サービスや預かりが求められています。22年度の緊急一時保育等の定員は述べ11,172人で、利用率は38%となっておりますが、これは利用希望に柔軟に対応することができるとは評価できません。加えて、既存の園施設の活用という観点からは、非常に有効な事業と考えます。また、同調査によれば、子育ての不安や悩みとして「自分の時間がとれず、自由がない」と回答した方が53%に上っており、リフレッシュ一時保育は当該需要に応えることができる事業といえます。		24年度の緊急一時保育の利用率は27%であり（全体では40%）、緊急時の利用に柔軟に対応できる枠が確保できていると言えます。保育のノウハウを有した保育園で、緊急時の一時保育を実施している点で、利用者の安心感は、高いものとなっています。また、リフレッシュ一時保育の利用率が高いという実態（実施園全体で56%）から、子育て家庭での一時保育の需要は高く、子育て負担軽減に寄与している事業であると言えます。	
【課題】	特に緊急一時保育では予約変更やキャンセルが多く、需要が高いにもかかわらず結果として効率的な運用が図れないといった実態があり、申込方法の改善等が必要です。児童1人当たりのコストは25,607円となっておりますが、緊急一時保育の需要に柔軟に対応できる利用枠を確保しつつ、コストを削減し、さらなる効率性の向上を図るためには、リフレッシュ一時保育による利用率の向上を図ることが有効と考えます。一方、リフレッシュ一時保育では利用の理由を問わないため、保育園待機家庭（世帯）が、文京区外在住者も対象とする「一時保育事業」の併用で、事業目的と異なった利用状況も見受けられ、本来の対象である在宅子育て家庭の支援に支障が生じる場合もあります。		【課題】
予約が取りづらいという声がある反面、キャンセルも多いため、結果的に効率的な運用が難しい状況がありますが、リフレッシュ一時保育については、24年5月から実施園を17園に拡大することで概ね解決できると考えます。		予約が取りづらいという声がある反面、キャンセルも多いため、結果的に効率的な運用が難しい状況がありますが、リフレッシュ一時保育については、24年5月から実施園を17園に拡大することで概ね解決できると考えます。	
指標達成度			
		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「リフレッシュ一時保育の実施園を拡大してほしい。（利用者）」
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	24年5月より、リフレッシュ一時保育を17園に拡大して実施します。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 非常勤職員の通勤手当の見直しによる報酬と共済費の減があります。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員2人×0.075 ④ 現状維持の理由 24年5月にリフレッシュ一時保育の実施園を拡大したことにより、来年度も同様に区立保育園17園でサービスを実施していきます。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	011	事業名	妊婦健康診査
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	妊婦の妊娠中の健康管理に努め、母・児の障害を予防します。		
手段	妊娠届出をした妊婦に都内の委託医療機関で受診出来る妊婦健診14回分と経腹超音波検査1回分の受診票及び区内の委託医療機関で受診出来る歯周疾患検診の受診票を交付します。里帰り出産等による都外医療機関や、助産所での妊婦健診受診分については、償還払いで費用を助成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
妊婦健診受診延人数	人	20,784	21,620	21,370	99%	22,620			23,620
超音波検診受診人数	人	1,423	1,700	1,444	85%	1,900			2,100
歯周疾患検診受診者数	人	576	570	634	111%	570			570

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	123,532	136,882	130,034	133,945		
特定財源	33,611	49,071	35,717	42,683		
一般財源	89,921	87,811	94,317	91,262		
所要人員 B	0.75	0.75	0.75	0.75		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	5,319	5,171	5,171	5,107		
総経費 E=A+D	128,851	142,053	135,205	139,052		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 22年度から母子健康手帳及び妊婦健診受診票の交付を保健サービスセンター窓口で実施することにより、交付の際に保健師との面談を行うことで、妊娠初期からのサポート体制を整えました。	【成果】 妊婦歯周疾患検診の周知が進み、受診者数が順調に伸びています。		【成果】
【課題】 妊婦歯周疾患検診受診票交付対象者と比較して受診者数が少ないため、積極的受診を勧奨する必要があります。	【課題】 超音波検診の受診人数の伸びが鈍化しているため、積極的受診を勧奨する必要があります。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	保健サービスセンターと連携し、妊婦の健康管理に努めます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 需用費 3千円 委託料 △5,836千円 負担金補助及び交付金 2,896千円
		③ 所要人員の考え方 1人×30%+0.5人×90%=0.75
25年6月末		④ 現状維持の理由 子育て支援の方法として有効なため。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	012	事業名	特定不妊治療への支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画			
所管	保健衛生部		健康推進課
目的	健康保険が適用されず、一度に多額の費用が必要となる特定不妊治療を受ける区民に対し、経済的負担の軽減を図ることにより、次世代育成を支援します。		
手段	特定不妊治療を受ける区民に対し、当該不妊治療に係る医療費の一部を助成します。また、金融機関による融資をあっせんするとともに、当該金融機関に係る利子の補給を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
特定不妊治療費助成件数	件	88	85	99	116%	85			85
特定不妊治療費融資あっせん件数	件	3	20	0	0%	20			20

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	8,323	8,258	9,658	15,758		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	8,323	8,258	9,658	15,758		
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,064	1,034	1,034	1,021		
総経費 E=A+D	9,387	9,292	10,692	16,779		

4 評価						
事業の成果及び課題						
23年度		24年度		25年度		
【成果】 特定不妊治療費助成制度の周知が進み、申請件数が大幅に伸びています。(H21年度55件→H22年度88件)		【成果】 特定不妊治療費助成制度の周知が進み、認定件数が順調に伸びています。また、特定不妊治療費助成制度について、申請者の医療機関に支払う文書料等の負担を軽減するため、平成24年度から必要書類の変更を行うべく要綱改正を行いました。		【成果】		
【課題】 特定不妊治療費融資あっせん制度の申請件数が伸びず、更なる周知の必要があります。		【課題】 特定不妊治療費融資あっせん制度の認定件数が伸びず、更なる周知の必要があります。		【課題】		
指標達成度				23年度	24年度	25年度
				A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①特定不妊治療費助成制度申請の際、東京都と文京区の助成制度双方に医療機関の受診等証明書の作成が必要で、文書料の負担が重い。(区民)	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き、特定不妊治療費助成制度及び融資あっせん制度の周知を進めることで申請件数の増加に努め、次世代育成を支援します。
		② 予算の増減内訳 特定不妊治療費助成 7,500千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 $1人 \times 10\% + 0.5人 \times 10\% = 0.15$
		④ 現状維持の理由 次世代育成支援の方法として有効なため。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	013	事業名	母親・両親学級の実施
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画）、男女平等参画推進計画		
所管	保健衛生部	保健サービスセンター	
目的	妊婦及びその夫を対象に、妊娠、出産、子育てについての知識を学習し、不安の解消や地域での仲間づくりを目的としています。		
手段	産婦人科医師、歯科医師、助産師、保健師、歯科衛生士、栄養士等による講義及び実習を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
母親学級開催回数	回	22	22	22	100%	22			22
両親学級開催回数	回	12	12	14	117%	12			12
公開講座開催回数	回	12	12	12	100%	12			12

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,275	2,435	2,339	2,453		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	2,275	2,435	2,339	2,453		
所要人員 B	0.88	0.88	0.88	0.88		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	6,241	6,068	6,068	5,992		
総経費 E=A+D	8,516	8,503	8,407	8,445		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 育児について具体的なイメージができ、不安の解消につながるように、子供が生まれてからすぐ実践できる体験実習を充実させました。 延受講者数 母親学級 703人 両親学級 353組 公開講座 250人	【成果】 育児について具体的なイメージができ、不安の解消につながるように、体験実習中心のプログラムを継続して行いました。 区民のニーズに対応して、両親学級の回数を2回増加しました。 延受講者数 母親学級 1,104人 両親学級 389組 公開講座 194人	【成果】			
【課題】 両親学級については、参加申し込み者が増加傾向にあり、定員を超える申し込みが常態化しています。	【課題】 教室に参加することで育児や子供のいる生活のイメージがもてるよう、参加者のニーズを取り入れながら適宜内容の見直しを行います。また、公開講座の参加率向上のため、周知を徹底して行います。	【課題】			
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①夫婦で体験し、二人で生まれてくる子どものことなど、ゆっくり話せる良い機会となりました。また父親・母親としての意識や子育てのイメージをもつことができました。このような機会をもっと利用したいです。（両親学級アンケート）	
②直接的な区民参画はありませんが、参加者の意見・要望を踏まえ、事業の運営方法や内容の改善に努めています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	事業を引き続き実施し、妊娠・出産・子育てについて学ぶ機会を提供するとともに、地域での子育てについて妊娠中からの継続した支援に努めます。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 両親学級実施回数増に伴う、一般賃金（14千円）・報償費（24千円）の増 一般需用費（教材費）の減 △20千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 保健師0.72人＋事務0.16人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	014	事業名	育成室への障害児受入れ
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	地域福祉計画（子育て支援計画及び障害計画）		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	保護者が仕事や病気等のため保育の必要な児童に対して、指導員のもと遊びと生活を通して、健全な育成と保護をはかります。必要に応じて6年生まで学年延長を行います。		
手段	障害児保育補助の非常勤職員を配置し、受入れ環境を整えます。指導員のための研修を定期的に確保し、保育の質の向上を図ります。障害児育成室巡回指導を実施し、策定したサポートプラン（個別指導計画）に基づき、充実した保育を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
障害児の受入れが可能な育成室数	施設	25	26	26	100%	27			28
個別指導計画を導入している室数	施設	25	26	26	100%	27			28

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	158,656	183,243	163,840	169,726		
特定財源	17,082	18,789	16,816	17,496		
一般財源	141,574	164,454	147,024	152,230		
所要人員 B	3.95	3.95	3.95	3.95		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	28,013	27,235	27,235	26,896		
総経費 E=A+D	186,669	210,478	191,075	196,622		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 育成室における障害児の受入れと保育補助の非常勤職員の配置を行うとともに、サポートプランの作成・実施、年2回の障害児保育研修、育成室巡回指導を行っており、事業目的を達成しています。	【成果】 昨年同様、育成室における障害児の受入れと保育補助の非常勤職員の配置を行うとともに、サポートプランの作成・実施、年2回の障害児保育研修、育成室巡回指導を行っています。		【成果】
【課題】 育成室卒業後（中学入学後）の放課後の居場所の確保が求められています。	【課題】 昨年同様、育成室卒業後（中学入学後）の放課後の居場所の確保が求められています。地域によって、育成室の障害児保育の利用申請数の差異が生じています。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①障害のある児童の受入れ数拡充をしてほしい（区民ニーズ（文京区学童保育連絡協議会要望等）） 育成室卒業後の放課後の居場所を確保してほしい（区民の声）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 非常勤職員の配置、個別指導計画の作成・実施を行い、保育の充実に努めます。
		② 予算の増減内訳 児童の登室実態に合わせ、障害児保育補助非常勤職員の一人あたりの勤務時間の見直しを行いました。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 (受入3人÷44人×2人×24室+受入4人÷44人×3人×1室)(業務委託分を除く)+児童係3人×35%
		④ 現状維持の理由 障害児保育の利用申請があり、入室審査会において認定されたすべての児童について受入れを行っています。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	015	事業名	児童館等耐震補強工事等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画・耐震化整備プログラム		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	児童館等耐震補強工事の実施を行うことで、利用児童及び保護者が安全で安心して利用できる施設を目指すとともに、利便性を高めて子育てサービスの向上を図ります。		
手段	文京区が所有する公共建築物の耐震化整備プログラムに沿って、優先順位の高い施設から耐震補強を実施します。耐震補強工事に併せ、内装改修及び設備整備を行うとともに、育成室面積拡大などレイアウト見直しを行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震補強工事	回		1	1	100%	1			0

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		75,619	73,877	31,367		
特定財源		26,098	28,054	4,489		
一般財源		49,521	45,823	26,878		
所要人員 B		0.60	0.90	0.90		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	4,137	6,206	6,128		
総経費 E=A+D		79,756	80,083	37,495		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】 小日向台町児童館の耐震補強工事等を実施しました。（工事期間 平成23年7月中旬から9月末まで）		【成果】	
【課題】		【課題】 工事期間中の児童館及び育成室の安全かつ円滑な運営が課題です。		【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①各施設の父母会等により施設改修の要望があります。
②育成室保護者への説明会を実施し、あげられた要望については出来る限り応えています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 耐震補強工事等を1施設（柳町児童館）で実施します。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 児童青少年課 0.3×2人=0.6人 施設管理課 0.1×3人=0.6人
		④ 現状維持の理由 文京区が所有する公共建築物の耐震化整備プログラムに沿って、優先順位の高い施設から耐震補強を実施するためです。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	016	事業名	認証保育所の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	区民の多様な保育ニーズに対応するとともに、保育所入所待機児童の解消を図ります。併せて認証保育所の保育環境及び保育内容など質の確保を図ります。		
手段	認証保育所を月160時間以上利用する場合に、月額2万円の保育料助成を行います。また、第3子以降の児童についてはさらに月額2万円を追加して助成します。なお、認証保育所に対しては、在籍児童数に応じた運営費の補助を実施するとともに、小規模のB型施設については家賃補助を月額5万円を限度に行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
認証保育所施設数	か所	9	9	9	100%	10			10

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	539,303	614,051	589,407	652,772		
特定財源	6,300	6,300	7,271	6,300		
一般財源	533,003	607,751	582,136	646,472		
所要人員 B	0.70	0.70	0.70	0.70		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	4,964	4,827	4,827	4,766		
総経費 E=A+D	544,267	618,878	594,234	657,538		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	【成果】		【成果】
区外の認証保育所の利用を含め、認証保育所保育料助成件数は前年度比22.5%増となり、保育料助成が高まる保育ニーズに有効に活用されています。	認証保育所の利用件数は前年度比10.1%の増となり、幅広い保育ニーズに引き続き保育料助成が有効に活用されています。		
また、区内の認証保育所については保育士が適宜巡回し、保育環境及び保育内容について助言等を行うことで、保育の質の維持・向上の確保を図っています。	また、既存保育所のレイアウト変更により2施設で20人の定員増を行うほか、年齢別の定員変更を行うことで、入所希望児童の受入に柔軟に対応しました。		
【課題】	【課題】		【課題】
区内の認証保育所ではほぼ定員を満たしている状況ですが、今後の新規整備については、人口動向及び保育需要等を見極めながら検討していく必要があります。	保育士が巡回する中で、認証保育所に在籍する児童について心身の発育の状況から配慮を要するケースが複数確認されており、今後専門機関等へつなげ、連携を強化しながら児童の発達の促進を図っていく体制づくりが必要となっています。		
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①認証保育所保育料助成の増額についての要望があります。（区民の声）	
②直接的な区民参画はありませんが、窓口等で得た区民からのご意見や要望を各保育所に伝え、円滑な保育運営及び保育内容の向上等に反映させています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容
		引き続き保育料助成及び保育所に対する運営費補助を行うとともに、保育の質の確保を図りながら区民の保育ニーズにこたえていきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
		認証保育所利用者数の実績増により、運営費等を増額しています。
25年6月末		③ 所要人員の考え方
		正規0.2+非常勤0.5
		④ 現状維持の理由
		保育料助成の増額要望はありますが、各施設の保育内容により保育料が決定されているとともに、利用料の上限が定められていることから現状維持とします。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	017	事業名	保育園耐震補強工事
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	保育内容の充実		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	耐震診断により補強工事が必要となった施設について、児童及び保護者に対して安全で安心な保育を提供できる施設として整備するとともに、利便性及び保育環境の向上とともにサービスの向上を図ります。		
手段	工事期間中に保育等を実施する仮園舎を設置してから、本園舎の耐震補強工事を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震工事園数	園		1	1	100%				1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		303,106	290,687	0		
特定財源		0	0	0		
一般財源		303,106	290,687	0		
所要人員 B		2.47	1.97	0.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	17,031	13,583	0		
総経費 E=A+D		320,137	304,270	0		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 こひなた保育園について、耐震補強工事を実施し、耐震性を確保するとともに、園舎を全面的に改修して、保育環境を向上させました。		【成果】
【課題】	【課題】 こひなた保育園については、前年に水道保育園が耐震補強工事のために使用した仮園舎を引き続き使用したため、仮園舎の手当では容易でしたが、今後の耐震補強工事においては、仮園舎設置場所の確保に困難が予想されます。なお、24年度は、千石拠点施設を建設して、その中に千石保育園を移転するので、耐震補強工事は実施しません。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「仮園舎が離れた場所になるのは困ります。仮園舎においても、本園舎と同等のサービスを受けられるようにしてください。」（保護者の要望）
②耐震補強工事の実施前に、保護者・関係者に対して説明会を開催し、意見・要望を取り入れるようにしています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今後も年間1施設程度、区立保育園の耐震化に取り組み、平成27年度までに耐震化を完了します。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
25年6月末		③ 所要人員の考え方 保育課0.3人+施設管理課1.67人
		④ 現状維持の理由 区の耐震整備プログラムに掲げられた平成27年度までに、区立保育園の耐震化を完了させることは、児童の安全確保の点から、最優先課題と言えます。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	018	事業名	保育園障害児保育
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	【小項目】		
	保育内容の充実		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	心身の発達の遅れなどにより保育にあたって特別な配慮を要する児童に対して、健やかな発達を促進することにより、児童福祉の向上を図ります。		
手段	個別支援計画を作成し、家庭や福祉センターと連携を図りながら子どもの健全な成長を図るとともに配慮を要する児童に対して非常勤職員を配置し、安全な集団保育を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
要配慮児受入可能保育園数	施設	18	18	18	100%	18			18

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	35,312	40,608	35,786	52,077		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	35,312	40,608	35,786	52,077		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	36,021	41,298	36,476	52,758		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 要配慮児童については、所管内に設置した判定会において、可否、要否を決定し、必要に応じて人員の増配置や福祉センターの専門員による訓練等を行っています。また、一人一人の個別支援計画を作成し、各人の状況にあった療育を実施し、その後の就学の際にも役立てています。こうした取り組みは配慮を要する子供にとって大きな効果を上げています。	【成果】 要配慮児童保育における取組は、個別指導計画に沿った保育の実施と関係機関との連絡により、子供の成長に有効に寄与しています。入園後に成長段階で発達の遅れが顕在化してくる場合にも、随時判定会を行い、可否・要否を決定し、対応をしています。	【成果】		
【課題】 保護者の就業等により入園希望が増え、それに伴い配慮を要する児童の入園希望も増加傾向にあります。また、入園後に、発達の遅れや成長が顕在化してくる場合もあり、保育園によって受け入れ児童数の偏りが生じています。	【課題】 保護者の就労状況によって、早朝保育や残留・延長保育を必要とする要配慮児童に対し、確実な保育を提供していくために、通常保育時間外の安全な集団保育を確保するための、人員配置等の必要が生じています。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①要配慮児保育対象児童の延長保育実施→H24.4.1文京区延長保育実施要綱改正
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	今後もこれまでの取組と同様に、一人ひとりの発達に合わせた保育を実施していきます。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	現状維持	非常勤報酬の実績による増があります。
		③ 所要人員の考え方
25年6月末	現状維持	正規職員1人×0.1
		④ 現状維持の理由
		これまでの要配慮児に対する保育の必要性、有効性を考慮した結果、現状維持が望ましいと考えます。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	019	事業名	区立保育園の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	【小項目】		保育内容の充実
	所 管	男女協働子育て支援部	保育課
目的	保育に欠ける児童に、健康と安全を第一として基本的な生活習慣を身につけ、自立心、創造性を養うことを目的とした保育を行います。子育てと仕事の両立を支援するため、保護者の就労時間その他家庭の状況等を考慮し、多様な保育を実施します。		
手段	多様な保育ニーズに対応するため、区立保育園の保育の質の向上を図るとともに、待機児童対策として、定員の見直しを行う。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
定員	人	1,807	1,817	1,817	100%	1,840			1,877
待機児童数	人	106	98	98	100%	50			0
未就学児童数	人	8,528	8,916	8,916	100%	9,095			9,250
保育サービス利用児童数	人	2,481	2,711	2,802	103%	2,796			2,855
入園申込者数	人	895	1,038	1,038	100%	1,129			1,181

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,078,278	976,020	1,076,319	1,146,363		
特定財源	654,784	501,218	697,132	509,963		
一般財源	423,494	474,802	379,187	636,400		
所要人員 B	370.00	385.00	374.00	385.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,624,040	2,654,575	2,578,730	2,621,465		
総経費 E=A+D	3,702,318	3,630,595	3,655,049	3,767,828		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 定員の見直しにより、待機児童の削減を図るとともに選考基準の優先入所項目の改善により、入園希望者の声に応えました。このことにより、待機となった保護者からの不満も相当程度緩和されました。 また、6園においてリフレッシュ一時保育を実施し、家庭の事情による一時保育を行うことにより経常的ではない保育に欠ける状況に対応しました。	【成果】 保育理念や保育所保育指針に基づき、保育を行いました。計画に基づき区立保育園の定員を拡充し待機児解消を図りました。また、多様な保育サービスに対応するため、区立保育園におけるリフレッシュ一時保育の実施園拡充について検討し、平成24年度から実施することとしました。	【成果】	
【課題】 就労率のアップにより、区全体としての定員増を図るも、計画通り待機児童の解消を図るには至っておりません。区全体として多様な保育ニーズに対応していくため、区立保育園のレベルアップを図るとともに、私立・認証を含む他の保育サービスが連携することが必要です。	【課題】 平成24年1月時点で就学前児童人口が計画における人口推計を上回るとともに、既に計画期間内の保育サービス事業量を整備しているものの、保育需要の高まりが計画の想定を超える状況となっています。そのため現在の実績を踏まえ、計画の修正を行い、待機児解消に向けた対策を推進してまいります。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「申し込みをするがなかなか入園できない。(窓口)」 「スペースに不足感あり、これ以上児童が増えないことを望む。(保護者アンケート)」 「災害対応をより万全にしてほしい。(保護者アンケート)」

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	計画の修正を行い、待機児対策のため定員を見直します。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 定員増に伴う人件費及び施設整備費の増を見込みます。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 児童定数に基づいた職員配置数
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	020	事業名	認可保育園の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	就学前児童の保育ニーズにこたえるため、認可保育園（私立）の整備により保育サービス事業量の拡充を図り、保育所入所待機児童の解消を目指します。 また、開園後においては、質の高い保育サービスを提供できるよう、保育内容の充実を図ります。		
手段	子育て支援計画に基づき、待機児童数の動向を見極めながら、認可保育園（私立）を整備します。 また、開設後に保育内容の充実を図るための事業経費の補助を行うとともに、区の職員（保育士）が適宜巡回し、保育内容の確認・助言を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
認可保育園（私立）施設数	か所	8	10	11	110%	11			11
認可保育園（私立）定員	人	357	493	533	108%	555			555

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	236,861	109,594	163,746	150,692		
特定財源	346,050	36,521	99,431	63,177		
一般財源	-109,189	73,073	64,315	87,515		
所要人員 B	0.60	0.90	0.90	0.90		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	4,255	6,206	6,206	6,128		
総経費 E=A+D	241,116	115,800	169,952	156,820		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年4月に「たんぼぼ保育園第2分園」（定員20人）、8月には「まなびの森保育園」（定員60人）を開設し、当該地域の待機児童の減少を図りました。 また、保育内容については、区との連携を密に情報共有を行うとともに、平成22年度から区の職員（保育士）による巡回を実施し、適宜助言を行い、保育の質の向上を図りました。	【成果】	平成23年4月に「こころの保育園文京西片」（定員91人）及び「小学館アカデミー小石川保育園」（定員45人）、6月には「日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」（定員40人）を開設し、合計176人の保育定員の拡充を図りました。 また、新設園への巡回を重点的にを行い、指導・相談対応を重ねながら保育の質の安定確保を図りました。
【課題】	保育所整備により保育サービス事業量の拡充を図るも、増加する保育ニーズにこたえきれない状況です。今後は待機児童の地域的偏在を解消するため、区立保育園との連携を図りながら、人口動向等により待機児童対策に効果的な地域を見極め、保育所整備を進める必要があります。	【課題】	就学前人口については、子育て支援計画策定時の人口推計を上回る増であるとともに保育利用世帯も増加しており、保育定員の拡充を図るも待機児童の解消には至らない状況です。今後も、人口動向及び保育ニーズ等を見極めながら保育所整備を促進する必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「認可保育所を開設してほしい。」「認可保育所に入所したい。」（区民の声）
②	直接的な区民参画はありませんが、日常の保育内容に対するご意見等については、保育所と問題の共有を行い、保護者の方が安心して保育サービスを利用できるよう改善を図っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 計画上の定員拡充数は達成していますが、現在の保育ニーズや人口動向を踏まえ、より一層の保育サービスの拡充を図っていきます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 保育所数の増による事業補助金の増 平成24年6月開設保育所に対する施設整備補助
		③ 所要人員の考え方 正規0.3+再任用短時間0.3×2人
25年6月末		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	021	事業名	グループ保育室運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	保護者が就労などのために日中保育ができない0歳から2歳の子供について、認可外の保育室でお子さんを預かります。		
手段	区立後楽幼稚園の1室を利用した保育室で、区立保育園を退職した再任用保育士が保育します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
定員	人	12	12	12	100%	12			12
のべ在籍児童数	人	3,540	3,540	2,847	80%	3,540			3,540

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,984	2,697	2,417	2,645		
特定財源	4,032	2,459	3,220	2,459		
一般財源	-1,048	238	-803	186		
所要人員 B	5.60	5.60	5.60	5.60		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	39,715	38,612	38,612	38,130		
総経費 E=A+D	42,699	41,309	41,029	40,775		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 待機児童の削減と地域のニーズにより、後楽幼稚園内に保育室を設置し、0歳2人、1歳6人、2歳4人待機児童急増に対応しました。		【成果】 待機児童の解消のために、後楽幼稚園内に設置したグループ保育室で、平均10名の児童（0～2歳児）を預かりました。		【成果】	
【課題】 待機児童数の多い低年齢児を対象とした保育サービスですが、午前8時から午後6時までの保育時間や、お弁当等の持参などにより、年度当初においては欠員の生じた状態が続きます。周知、案内の徹底等により利用の促進を図る必要があります。		【課題】 認可保育園と比べて、保育時間が短いことや給食がないことなどの理由により、年度途中で認可保育園に移る児童もあり、なかなか定員を充足しない状況にあります。		【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①弁当持参が負担です。（保護者の声）	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今後もサービス内容を維持しながら、区民への周知を図ることにより、定員の充足を目指します。
		② 予算の増減内訳 複写機保守料等の減
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 再任用職員数 7人×0.8
		④ 現状維持の理由 待機児童が解消されていない現状では、当面現状維持が必要です。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	022	事業名	千石一丁目子育て施設整備事業（子育て・区民複合施設）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		保育内容の充実
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	保育園及び育成室の施設を拡充することで待機児童対策を図るとともに、子育てひろばを新設し地域における子育て支援機能の拡充を図ります。		
手段	「千石地区区民施設検討委員会」の最終報告に基づき、新たに取得した千石一丁目用地と隣接する区有地を一体的に整備し、子育て支援施設（保育園、児童館・育成室、子育てひろば）及び大原地域活動センターを含む区民施設の建設を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
子育て支援施設の工事進捗度	%		1	1	100%	100			—

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		365,308	365,213	464,738		—
特定財源		0	0	0		—
一般財源		365,308	365,213	464,738		—
所要人員 B		0.30	0.30	0.30		—
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		—
人件費 D=B×C	0	2,069	2,069	2,043		—
総経費 E=A+D		367,377	367,282	466,781		—

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】		【成果】 23年度中に実施設計を行い、建築工事に着手しました。	【成果】
【課題】		【課題】 工事はⅠ期とⅡ期に分かれており、プレイヤードはⅡ期工事になっています。その間の遊び場の確保が困難なため、工夫が必要です。	【課題】
指標達成度		23年度	24年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	建物の竣工は平成25年2月を予定しており、その後初度調弁の整備等を行い、平成25年4月に開設する予定です。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 23年度は基本設計、実施設計を行い、建築工事に着手しました。24年度は子育て施設の竣工に向けて建築工事をを行います。
25年6月末		③ 所要人員の考え方
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	023	事業名	区立幼稚園の預かり保育
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	就労している保護者への子育て支援と、区立幼稚園における保育内容の充実を図ることを目的としています。		
手段	区立幼稚園全園（10園）において、月～金曜日は教育課程終了後から午後5時まで（除：祝祭日及び園休業日）、長期休業中（夏休み等）は月～金曜日の午前9時から午後5時まで（除：祝祭日及び年末年始）預かり保育を実施します。 登録利用：月を単位とした預かり保育（利用には就労、自営、介護、療養等の条件あり） 一時利用：日を単位とした預かり保育		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
一園一月当たりの平均利用回数	回	228	240	259	108%	270			300

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	41,617	48,022	42,430	47,796		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	41,617	48,022	42,430	47,796		
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	4,255	4,137	4,137	4,085		
総経費 E=A+D	45,872	52,159	46,567	51,881		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	入園案内時に、預かり保育の周知を広げ、保護者の子育てに対する支援と、預かり保育内容の一層の充実を図り、利用者数の増につなげました。	【成果】	預かり保育の実施時間を午後5時までに延長したこと、一園あたりの登録定員の拡大を入園案内時に周知し、預かり保育内容の充実を図ったことで、利用回数の増につなげました。
【課題】	登録利用が定員枠に達しているため、新たな受け入れができない園がある一方で、定員枠に余裕のある園があるため、保護者への周知方法などに工夫が必要となっています。 また、預かり保育の保育料については、所要経費に対する保護者負担額の割合が適正かどうかを検討する必要があります。	【課題】	一部の園で、登録利用の枠が定員近くに達し、一時利用の枠に制限がかかる場合があるため、利用が集中する時期に、利用の案内などを工夫する必要があります。また、保護者負担額や実施時間についても更なる検討が必要です。
指標達成度		23年度	24年度
		B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「預かり保育の終了時間を延長してほしい。」（幼稚園に子どもを通わせている保護者）	
②直接的な区民参画はありませんが、幼稚園を利用している保護者からの声を幼稚園を通して受け取りながらサービス運営や案内等に活かしています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 利用状況や利用者の声を踏まえ、利用時間の延長も視野に検討していきます。また、受益者負担の適正化の考えから利用料金についても検討していきます。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 社会保険料率の上昇、臨時職員雇用保険料の追加による増 110千円 需用費見直しによる一般需用費の減 △336千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 事務員1人×0.6=0.6
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	024	事業名	育成室の整備拡充
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	保護者の就労状況等と児童を取り巻く環境の変化により増加傾向にある待機児童の解消を図ります。また、児童に生活の場を提供し、援助並びに指導をすることで、その健全な育成を図ります。		
手段	定員を上回る児童の暫定受け入れ、改修時の面積拡大等の対策を講じるとともに、文京区次世代育成支援行動計画（子育て支援計画）により、新たな育成室の整備拡充を図ります。職員研修の内容の充実等により、児童指導における専門的な知識と経験を有する職員を育成します。また、各育成室間での情報を共有化しスムーズな運営を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
育成室運営数	施設	26	26	26	100%	27			28

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	88,937	153,852	148,159	222,342		
特定財源	0	14,336	14,336	33,461		
一般財源	88,937	139,516	133,823	188,881		
所要人員 B	0.50	0.80	0.80	0.90		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	3,546	5,516	5,516	6,128		
総経費 E=A+D	92,483	159,368	153,675	228,470		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 22年度は4月当初で5室で50名の受け入れを実施し待機児解消に努めました。	【成果】 4月に第三中学校育成室を開室し、柳町地区の待機児解消に努めました。		【成果】
【課題】 育成室を新設する場所の確保が困難です。毎年度各地域ごとに申請状況が変化するため、整備する地域の選定が困難です。室数の増加に伴い、迅速な情報の共有化を工夫する必要があります。	【課題】 育成室を新設する施設と多くの調整が必要です。		【課題】
指標達成度			23年度
			A
指標達成度			24年度
			A
指標達成度			25年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①育成室等新設に向けては計画の段階から保護者等も要望をあげるなど参画を希望しています。
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成25年度開室（開館）に向けた千石児童館（育成室）新設工事を行います。
		② 予算の増減内訳 千石児童館（育成室）新設工事関係費の増
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.2×3人（児童係） 0.1×3人（施設管理課）
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	025	事業名	家庭的保育事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	保護者の就労により、日中保育に欠ける乳児を家庭的保育者がその居宅等で保育することで、児童の健全な育成を図ります。また、保育の対象年齢が保育所入所待機児童の割合が高い0歳児から2歳児までであることから、待機児童の減少にも寄与するものです。		
手段	家庭的保育事業の事業要件を満たした方を家庭的保育者として認定します。保育を希望する保護者の児童を家庭的保育者に紹介し、保護者と家庭的保育者との間で保育契約を締結します。また、安定的な保育サービスを提供するため、家庭的保育者に対し、受託児童に応じた運営費等の助成を行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
家庭的保育者認定数	人	9	12	11	92%	12			12
受託児童定員	人	28	36	34	94%	36			36

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	30,615	42,252	36,471	38,777		
特定財源	15,121	0	17,719	0		
一般財源	15,494	42,252	18,752	38,777		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D	32,033	43,631	37,850	40,139		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 平成22年度施行の改正児童福祉法で法定化されたことに伴い、従来の家庭福祉員制度からの制度変更及び家庭的保育者の認定に必須となる研修実施等の要件整備を行いました。また、運営費等の助成についても内容の精査を行い、事業のより一層の効率化を図りました。平成23年度からの新規事業として国家公務員宿舎を活用した家庭的保育事業を実施するため、家庭的保育者2名を新規に認定し、保育室の整備等も実施しました。	【成果】 家庭的保育事業のより一層の周知を図るため、資料の充実によるPRの強化を行いました。また、保育の記録等も巡回保育士が助言を行いながら再度精査し、保育の質の向上に取り組みました。さらに、受託児童枠を有効に活用できるよう募集期間の見直しを行い、利用を希望する世帯が効率よく申込みできるような整備しました。		【成果】
【課題】 計画は家庭的保育者1名の新規認定を計上していますが、家庭的保育者の新規認定にあたっては、認定要件を満たす希望者がいない状況です。今後、定年を迎える現認定者もいることから、保育ニーズを見極めながら、必要な地域に確保できるよう一層の周知と募集を行っていく必要があります。また、年度当初は受託児童枠に欠員が生じる傾向があるため、利用者から積極的に選択されるよう家庭的保育事業の周知をより一層図っていく必要があります。	【課題】 23年度末に家庭的保育者1名の自己都合による退職が生じましたが、認定要件を満たす希望者がいないため、新たな認定には至っていない状況です。低年齢児の保育ニーズを満たすためにも、事業拡充の方策が必要です。		【課題】
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	A	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①保育時間の延長に対する要望があります。（窓口）
②直接的な区民参画はありませんが、利用者からの問合せ内容等を「利用の手引き」に反映させ、保護者の方への丁寧な情報提供を行うことで、安心して保育を利用できるよう努めています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 保育内容の維持・向上を図るとともに、保育ニーズを見極めながら必要な地域での事業拡充を行っていきます。
		② 予算の増減内訳 従来、計画上の家庭的保育者数で計上していましたが、現行人数に改めて予算措置をしているため、1人減の助成金額となっています。
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 正規0.1+再任用短時間0.1
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	026	事業名	こどもひろば（校庭開放）の自主運営委員会化の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画（次世代育成支援行動計画）		
所管	アカデミー推進部	スポーツ振興課	
目的	地域における児童の安全な遊び場の確保並びに児童の健全育成及び余暇指導を目的として、区立小学校の校庭を開放することもひろばについて、地域の実情に沿った柔軟な運営を行います。		
手段	学校休業日に区立小学校の校庭を開放しています。開放時に指導員を配置し、遊びやスポーツの指導及び安全の確保に努めています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
自主運営校	校	5	4	4	100%	4			4

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	16,155	17,292	15,276	16,913		
特定財源	10,764	12,510	10,037	10,147		
一般財源	5,391	4,782	5,239	6,766		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043		
総経費 E=A+D	18,283	19,361	17,345	18,956		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 22年度は区立小学校全校（20校）で開放を実施しました。直営校15校、自主運営校5校です。開放日数は延べ1987日、利用人数は延べ45,862人です。23年度6月より林町小学校（自主運営校）が放課後全児童向け事業（児童青少年課所管）へ移行しました。	【成果】 23年度は区立小学校全校（20校）で開放を実施しました。直営校15校、自主運営校5校です。開放日数は延べ1,835日、利用人数は延べ38,977人です。6月に林町小学校（自主運営校）が、10月に駕籠町小学校（直営校）が放課後全児童向け事業（児童青少年課所管）へ移行しました。	【成果】		
【課題】 平成24年度より、放課後の児童居場所づくり対策として、文京区で実施している放課後対策事業を統合する「文京区放課後全児童向け事業」が実施されるため、児童青少年課と連携を図り円滑な移行を推進する必要があります。（23年度モデル校2校） 全ての学校について、安定的に指導員を確保する必要があります。	【課題】 児童青少年課と連携を図り、「文京区放課後全児童向け事業」への円滑な移行を推進する必要があります。24年度は4月に明化小学校（直営校）が移行し、年度内にもう1校移行する予定です。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①安全の確保と指導員の資質向上への要望があります（保護者）。
②4校において、地域住民による自主運営を実施しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 「文京区放課後全児童向け事業」に整理統合される事業のため、新たな自主運営委員会化は実施せず、事業を進めていきます。
		② 予算の増減内訳 「文京区放課後全児童向け事業」への移行による減（△379千円）
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 常勤職員1人×0.2人＋非常勤職員1人×0.1人 計0.3人
		④ 現状維持の理由 現行の事業は安定的に運営されています。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	027	事業名	病児・病後児保育事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	病気により集団保育の困難な児童を一時的に預かり、保護者の就労等を支援します。		
手段	2施設の委託施設において、病児・病後児を預かり保育します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用者数	人	1,494	1,685	1,731	103%	1,770			1,859

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	23,546	25,090	25,252	24,925		
特定財源	14,265	13,223	13,319	14,343		
一般財源	9,281	11,867	11,933	10,582		
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	3,546	3,448	3,448	3,405		
総経費 E=A+D	27,092	28,538	28,700	28,330		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 順天堂病後児ルーム「みつばち」を平成22年6月に開設することによって利用者数を拡大しました。また、既存の病後児施設を病児・病後児保育施設として、利用条件の拡大を図りました。 ()前年度数 登録者数 利用者数 保坂病後児ルーム 2,111人(1,786) 延1,100人 (894) 順天堂病後児ルーム 413人 (0) 延 394人 (0) これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援しました。	【成果】 順天堂病後児ルーム「みつばち」は開設した22年度と比較すると利用者数が増加しており、保坂病後児ルームと併せて総利用者数は12%増加しました。 総利用者数 1,676人 保坂病後児ルーム 利用者数 986人 順天堂病後児ルーム 利用者数 690人 保護者の子育てと就労の両立を一層支援しました。		【成果】
【課題】 22年6月に開設した順天堂病後児ルーム「みつばち」の利用者が一日平均2名であり、コスト面において課題がある。今後利用者の拡大を図るため、さらに区民への周知が必要です。 なお、活動指標については、順天堂病後児ルームが年間開設した場合を見込んだ数値(1,604人)に毎年5%増としています。	【課題】 「みつばち」についてはさらにPRをしていき、利用者の拡大を図ります。 また、利用者と同数程度のキャンセルがあるため、安易な予約、キャンセルを抑制する対策を検討する必要があります。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
① ②直接的な区民参画はありませんが、区民及び委託施設の意見等を聞き、改善を図っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今後も区民に事業について周知を行い、利用促進を図るとともに、より利用しやすい制度にするために利用時間の拡大の検討、キャンセルの連絡の徹底を行います。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 △165千円 「みつばち」の利用者数の増加に伴う差し引き委託料の減
25年6月末		③ 所要人員の考え方 職員0.2人＋非常勤職員0.3人
		④ 現状維持の理由 病中又は病気の回復期の児童を医療機関で一時的に預かることにより、子育て及び就労の支援ができるため、今後も継続して実施します。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	028	事業名	放課後全児童向け事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	放課後等に子どもたちを犯罪や事故から守り、安心してのびのびと過ごすことができる居場所に対する区民ニーズが高まりを見せる中、「小学生を対象とした新たな居場所づくり」として実施します。		
手段	小学校において、授業終了後に児童がランドセルのまま指定の受付場所で受付をし、（学校休業日は、自宅等からの参加となる。）その後事業受託団体スタッフの見守りの下、校庭や図書室内で自由な活動を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
事業実施校	校（園）		2	2	100%	2			2

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		4,846	3,576	11,613		
特定財源		3,120	2,330	5,731		
一般財源		1,726	1,246	5,882		
所要人員 B		1.00	0.50	0.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	6,895	3,448	3,405		
総経費 E=A+D		11,741	7,024	15,018		

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		【成果】 モデル校である林町小学校（23年6月～）、駕籠町小学校（23年10月～）の2校で事業を開始しました。参加者数も2校とも毎月平均で500名以上となっています。	【成果】
【課題】		【課題】 平日の実施を広げていくためには、学校側との調整や受託団体のスタッフ確保が必要です。短時間でも、実施日が増やせるように工夫が必要です。	【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①平日の実施日を増やしてほしい。（保護者会説明会での意見）
②受託団体である地域団体やPTAの方が見守りに参加することにより、子どもの安全な居場所づくりへの参加につながっています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 23年度開始校の内容の充実と共に、順次実施校を増やして行きます。
		② 予算の増減内訳 6,767千円増：委託費の増・実施校増による諸経費の増
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 児童青少年課 0.5×1人
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	029	事業名	民間事業者誘致による小学生の受入れ（都型学童クラブ）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		多様な支援メニューの整備
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	保護者の就労形態の多様化や長時間就労などの理由により、区立育成室では保育ニーズに応えられない時間延長を希望する家庭、また、家族の介護や病気等により、緊急的、一時的に保育に欠ける状態にある家庭に対し、軽食等の提供サービスができる民間事業者等を誘致し、学童の受入れをする事業を支援します。		
手段	学童保育事業を実施する民間事業者による学童クラブの開設に係る費用について補助を行うことにより支援します。合わせて、都型学童クラブの要件を満たす事業者については、その補助について東京都へ申請します。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	民間事業者等の情報収集を行い、実現の可能性について調整を行いました。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		0	0	0		
特定財源		0	0	0		
一般財源		0	0	0		
所要人員 B		0.05	0.05	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	345	345	2,043		
総経費 E=A+D		0	345	2,043		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】 対象となる民間事業者等と打合せを重ね、実現に向けた調整を行っています。		【成果】	
【課題】		【課題】 要綱整備等の準備には、さらに東京都や民間事業者等との調整や交渉が必要です。		【課題】	
達成度		23年度	24年度	25年度	
			C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	育成室の開設時間延長の要望があります。
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	平成26年度開設に向けて要綱整備等の準備を行い、民間事業者等の誘致を進めて学童の受入れをする事業を支援します。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳
25年6月末		③ 所要人員の考え方 事務量の増加に伴い、今年度より所要人員の増加が見込まれます。
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	030	事業名	「ふみだせパパ!」プロジェクト
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		子育て支援 男女協力の子育て
個別計画	男女平等参画推進計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	男女がともに協力して子育てができるように、男性保護者に子育ての楽しさへの気づきと、親の役割や責任への理解を促します。		
手段	乳幼児の父親等を対象に、子育て施設の利用の促進や育児を体感できる講座等実践的な事業を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
父親支援講座	回		3	3	100%	3			3
一日保育士体験	校(園)		17	17	100%	17			17
ふみだせパパ! DAY・月間	か所		4	4	100%	4			4

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		755	230	271		
特定財源		12	9	12		
一般財源		743	221	259		
所要人員 B		0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	690	690	681		
総経費 E=A+D		1,445	920	952		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】 乳幼児の父親等を対象として、子育て支援施設の利用促進や保育園利用者の一日保育士体験（父35人、母60人 計95人）、離乳食講習会とベビーマッサージ（12組）、プレパパ・子育てパパ応援講座（14人）等の実践的な事業を行いました。	【成果】		
【課題】		【課題】 男女がともに協力して子育てができるように、男性の積極的な家庭生活への参画を推進する事業を継続的に実施する必要があります。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・家族で参加できるセミナーはとても楽しかった。 ・実際に体験でき良かった、家でも実践してみたい。（アンケート結果より）
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 事業を継続的に支援することで、参加者同士のコミュニケーションや積極的な家庭や地域への参画推進を強化します。
		② 予算の増減内訳 諸経費を実績により減額しました。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 事務0.10
		④ 現状維持の理由 家族で参加できる事業として、現状規模での継続とします。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	031	事業名	母子家庭自立支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）、文京区男女平等参画推進計画		
所管	福祉部	生活福祉課	
目的	児童扶養手当受給水準にある母子家庭で、知識・技能を習得するための講座を受講している母を対象に、給付金を支給することで、母子家庭の経済的な自立を図ります。		
手段	事前に相談を受け、就職や転職に有利な知識・技能の習得を希望する人からの申請に基づき、自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費及び受講修了後の修了一時金を支給します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
自立支援教育訓練給付金支給者	人	3	6	4	67%	6			6
高等技能訓練促進費等支給者	人	8	7	12	171%	7			7

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	8,823	10,852	14,052	19,666		
特定財源	6,616	8,139	10,537	14,749		
一般財源	2,207	2,713	3,515	4,917		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D	10,241	12,231	15,431	21,028		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】	【成果】		【成果】		
20年度に開始した事業ですが、ホームページへの掲載の他、区から送付する書類にチラシを同封する等、周知に取り組んだ結果、申請者が増加しつつあります。特に、高等技能訓練促進費等事業は、政令により、24年3月までの修業開始者への特例措置もあり、自立に向けて国家資格の取得を希望する相談者が増加しました。支給を受けて修学された方は、概ね習得した技能を基にして正社員等になるなど、収入の増加が図られています。	区のホームページや区報に掲載するとともに、児童扶養手当受給者には個別にチラシを送付するなどして周知に努めた結果、高等技能訓練促進の相談件数や申請件数は増加しました。また、修了者は国家資格を取得し、その資格を生かして安定した収入を得られる仕事に就いたり、さらなるレベルアップに向けて就学中です。				
【課題】	【課題】		【課題】		
支給者数は増えましたが、国家資格取得にあたり、学費の工面、家事や養育をしながらの修業となる負担を不安に感じる相談者、修業機関の入学試験の可否により申請に至らない相談者もいます。	国制度の改正により、条件等が変更となったため、変更内容をわかりやすく対象者にお知らせする必要があります。				
指標達成度	23年度	24年度	25年度		
	B	B			

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①本制度を利用したことにより安定した仕事に就くことができ、自立できたことへの感謝の声が寄せられています。
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容
		ホームページ等を通して事業の周知を図り、母子家庭の自立のために適切な支援を行います。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
		教育訓練給付金の減 360千円 高等技能訓練促進費 高等技能訓練促進費の増 9,024千円 入学支援修了一時金の増 150千円
25年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		母子自立支援員1人×0.1+庶務担当1人×0.1=0.2
		④ 現状維持の理由
		母子家庭の自立の有効性が認められるため、継続した実施が必要です。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	032	事業名	特別支援子育て事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	【小項目】		
	ひとり親家庭等の支援		
所管	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	特別な支援を必要とする児童の保護者が、学校行事や通院、冠婚葬祭等により一時的に保育ができない場合、児童を一時的に預かり、保護者の負担軽減と社会参加を促進し、子育てを支援します。		
手段	林町小学校内に保育施設「ふれんど」を設置し、一時保育を行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
一時保育所	か所	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,046	4,630	4,449	3,890		
特定財源	2,536	2,413	2,248	1,990		
一般財源	1,510	2,217	2,201	1,900		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	4,755	5,320	5,139	4,571		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】		【成果】	
20年度 21年度 22年度 登録者数 25人 25人 18人 延利用者数 340人 285人 72人 開設日数 258日 252日 256日		23年度 登録者15人 延利用者数24人 開設日数220日			
特別な支援を必要とする児童を預かり、一時的に保育を行い、保護者の負担軽減を図りました。		特別な支援を必要とする児童を預かり、一時的に保育を行い、保護者の負担軽減を図り、子育てを支援しました。			
【課題】		【課題】		【課題】	
延利用者が21年度285人から22年度72人となつています。常に利用していた6年生が卒業したのが直接の原因ですが、さらに原因を分析し、事業運営を検討する必要があります。		22年度から引き続き、利用者が減少しているため、24年度中に事業の見直しを検討します。			
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①利用者の居住範囲や学校が限定されてしまっている。（窓口）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	利用者が減少しているため、事業の見直しの方向性について、検討・協議を進めています。
		② 予算の増減内訳
		委託料等減 740千円
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		職員1人×10%=0.1人
25年6月末		④ 現状維持の理由